

# 鹿児島県 2026 年景気の行方、 「インフレ」懸念が急上昇 約 5 割で警戒感高まる

高市政権への期待高まるも景気見通しは不透明、  
手取りの増加など「個人向け」政策に注目集まる

## 鹿児島県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

日比生 秀一(支店長)

帝国データバンク

鹿児島支店

099-223-8208

info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 0.7 ポイント減の 6.1%となり 4 年連続の減少、「悪化局面」も 15.9%と前年より 3.5 ポイントの減少となった。「踊り場局面」は 39.0% (前年 43.7%)、「分からぬ」も 39.0%(前年 30.1%)と、不透明感を感じる企業が多くみられる。

景気の懸念材料では、「人手不足」が 50.0%でトップとなり、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」のほか「個人向け」の対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

調査期間:2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:鹿児島県企業 281 社、有効回答企業数は 82 社(回答率 29.2%)

## 2026年の景気見通し、「回復局面」は6.1% 高市政権への期待感高まるも、前年比0.7ポイント減

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から0.7ポイント減の6.1%となり、4年連続の減少となった。企業からは、「高市政権の迅速で強力なリーダーシップにより、国内の閉塞感が改善に向かう事が期待される」など高市政権に対する期待の声が多く寄せられた一方、「ここ最近、材料費が年に数回ずつ値上がりしている状況なので景気回復は厳しいと思う」といった声が寄せられた。

「踊り場局面」は39.0%(前年43.7%)、「悪化局面」と見込む企業は、15.9%(同19.4%)だった。企業からは「中小企業において、景気の好況感はさほど感じられない。業種で差が付いていると思う」など好影響は限定的で、格差拡大の懸念による先行き不安の声も聞かれた。また、「分からぬ」と見込む企業は39.0%(同30.1%)で、高市政権への期待感から見通しは多少明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

全国との比較でみると、鹿児島県内企業では「回復局面」と見込む企業の割合が6.1%と低く(全国11.0%)、「分からぬ」と見込む企業の割合が39.0%(全国28.6%)と高かった。この点からも、鹿児島県内企業における2026年の景気見通しとして、やや厳しい状況を見込んでいることがうかがえる。

景気見通し 推移

鹿児島県内企業

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
2016年見通し	13.3%	36.0%	28.0%	22.7%
2017年見通し	6.3%	34.4%	29.7%	29.7%
2018年見通し	13.2%	44.1%	10.3%	32.4%
2019年見通し	9.1%	30.3%	27.3%	33.3%
2020年見通し	7.4%	32.4%	27.9%	32.4%
2021年見通し	16.9%	20.2%	36.0%	27.0%
2022年見通し	21.8%	35.6%	13.8%	28.7%
2023年見通し	11.8%	41.2%	21.6%	25.5%
2024年見通し	10.2%	37.8%	17.3%	34.7%
2025年見通し	6.8%	43.7%	19.4%	30.1%
2026年見通し	6.1%	39.0%	15.9%	39.0%

注1:母数は、有効回答企業82社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

全 国

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
2016年見通し	11.3%	39.5%	23.9%	25.3%
2017年見通し	11.0%	37.9%	20.0%	31.1%
2018年見通し	20.3%	40.4%	12.3%	27.0%
2019年見通し	9.1%	38.2%	29.4%	23.3%
2020年見通し	6.8%	32.8%	37.2%	23.2%
2021年見通し	13.8%	28.7%	32.4%	25.2%
2022年見通し	22.3%	40.9%	12.6%	24.2%
2023年見通し	11.5%	39.1%	25.3%	24.1%
2024年見通し	12.8%	42.1%	20.3%	24.8%
2025年見通し	7.7%	41.7%	23.9%	26.7%
2026年見通し	11.0%	43.0%	17.4%	28.6%

注1:母数は、有効回答企業1万207社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2026 年の景気の懸念材料、 前年に引き続き「人手不足」がトップ

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 50.0%（前年 48.5%）と前年に引き続き最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。次いで「物価上昇（インフレ）」が 48.8%（前年 36.9%）で、前年から 11.9 ポイント増と急上昇した。以下、「原油・素材価格（の上昇）」（36.6%、同 47.6%）、「金利（の上昇）」（29.3%、同 26.2%）、「為替（円安）」（26.8%、同 23.3%）が続いた。

2025 年の物価上昇は、「賃上げするためには商品に価格転嫁する必要があるため物価は更に上がる」とあるように、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されるなど、インフレ基調が続いているほか、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇し、全体的な物価高を加速させている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストパッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、「物価高が続くと、買い控えにより消費が低迷する」など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。

そのほか、「高市政権の発足により期待感は高かったが、安全保障の発言により对中国経済に対しては非常に懸念している」のように、トランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

### 2026 年の懸念材料（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足	50.0	48.5 (1)
2	物価上昇（インフレ）	▲ 48.8	36.9 (3)
3	原油・素材価格（の上昇）	▼ 36.6	47.6 (2)
4	金利（の上昇）	29.3	26.2 (4)
5	為替（円安）	26.8	23.3 (5)
6	消費税制	13.4	8.7 (8)
7	2024年問題	8.5	7.8 (10)
8	所得（の減少）	7.3	8.7 (8)
9	中国経済	7.3	4.9 (12)
10	法人税制	6.1	3.9 (14)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業82社。2024年11月調査は103社

## 景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」がトップ 「個人向け」の対策にも注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が前年比 3.1 ポイント増の 43.9 %でトップとなった（複数回答、以下同）。鹿児島県には離島も多く、輸送コストなどの問題も挙げられるなか、企業からは「地方離島に対しての国としての大きな政策を期待する。運賃、最低賃金、人手不足等の問題に対し、中央と同じ政策を離島に当てはめても離島の経済は浮上しない。離島独自の政策を国は今まで以上に打ち出すことが必要不可欠だと考える」といった声が寄せられた。

以下、「物価(インフレ)対策」(42.7 %)、「個人向け減税」(41.5 %)、「所得の増加」(40.2 %)や「人手不足の解消」(39.0 %)が続いた。

上位 10 項目中、3 位の「個人向け減税」、4 位の「所得の増加」、6 位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策で、これら 3 項目のうち少なくとも 1 つ選択している企業の割合は 73.2 %となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「高市政権を支持するが、まずは法人税などの減税、社会保険料の引き下げ、防衛力の強化を行って欲しい」や、「高市政権の経済対策への期待、消費税は食品限定で減税して欲しい」などの声が多く聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

今後の景気回復に必要な政策(上位 10 項目、複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	中小企業向け支援策の拡充	43.9	40.8 (2)
2	物価(インフレ)対策	▲ 42.7	17.5 (10)
3	個人向け減税	▲ 41.5	35.9 (5)
4	所得の増加	40.2	37.9 (3)
5	人手不足の解消	▼ 39.0	53.4 (1)
6	個人消費の拡大策	37.8	36.9 (4)
7	法人向け減税	35.4	33.0 (6)
8	雇用対策	30.5	33.0 (6)
9	原材料不足や価格高騰への対策	28.0	27.2 (8)
10	公共事業費の増額	19.5	16.5 (11)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業82社。2024年11月調査は103社

## まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む鹿児島県企業は 4 年連続で減少、「悪化局面」と見込む企業は 2 年ぶりに減少した。また、「踊り場局面」と見込む企業、「分からぬ」と見込む企業はともに約 4 割となった。高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「人手不足」が半数を占めトップ。次いで「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇し、大幅に懸念が高まった。2025 年は、2021 年頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、一度落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、懸念材料で急上昇した「物価上昇(インフレ)」に連動して「物価(インフレ)対策」が急上昇したほか、「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 7 割を超えるなど、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は困難を極める。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額など可処分所得の増加によって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。